

議案１号　Ｈ３１年度流山市一般会計予算について、日本共産党を代表し、反対討論を以下、大きく２点まとめて行います。

第１に、間違った市政経営から脱却しもっと市政を前に進めるために、くらし第一に、市民とともに歩む市政運営への転換が欠かせないからです。

今、人口急増、高齢化の進展の下、どの地域からも、どの世代からも市政への要望があふれています。元々本市に住まれ、市政発展に影日向で協力していただいた方々も、そして新しく市民になられた方々も、持てる力を集めに集めて、血の通った行政運営が必要不可欠です。

そのためには、３つの街づくりに全力を挙げることを求めます。

その一つは、「子育てするなら、流山」との実感が市民に広がる街づくりです。

総括質疑でも要望した、インフルエンザワクチン接種補助やひとり親家庭の医療費助成制度現物給付化はもちろんのこと、特に、学校・学童保育の適正規模化、子どもの学習支援・生活支援の大幅拡充は待ったなしです。

全国で今、５０学級を超えている学校は１校です。Ｈ３６年度は本市も含め４校となり、そのうち３校が本市で集中することになり、これを異常事態と捉えられない「経営」感覚は、地方自治とはもはや別次元のものです。また、子どもの学習支援・生活支援では中学３年に限定は県内でも本市だけ、さらに児童扶養手当の全部支給と一部支給を区別・選別している自治体も近隣では本市だけです。また高校中退を防ぐことも、経済的に困っている家庭全体を応援することもできておらず、生活保護制度の改正した方向性も活かされていないのです。国の補助ももらわずに流山方式…制度を知らない市民と子どもを欺く行為は根本的に改めるべきです。

今、子どもと学校を取り巻く環境は、療養休暇を取得する教員が２０人を超え、１８人の方の未配置がおき、長期には半年も来るべき先生が来ないんです。その中で、人格を形成過程の児童生徒が、日々、笑ったり、楽しんだり、泣いたり、傷ついたり、体験し、いじりやいじめなど深刻なケース、長期欠席になってしまうようなケースも起きかねないのです。だから全国の英知と経験を集めて、大規模校の課題を７点も公表し、法令でも標準学級数を示し、越えた場合は迅速な改善を求める経過をたどっているのです。また学童保育も、学校とも家庭とも異なる環境で、甘えたり、ふざけたり、心の開放を図る場が、管理の場に切り替えられ、放課後も長期休暇も楽しくて行きたい場所と言えない事態も起きているのではないのでしょうか。

市長も私たち議員も、子どもから成長する過程で、当時の大人が努力を重ね、より良い教育環境を整えてくる過程に敬意をはせるなら、そして市政施行５０年がたち、７０周年、１００周年と展望するなら、いま市内の児童生徒、そして将来の児童生徒のより良い教育環境及び保育環境にもっと向き合うべきだと指摘します。

その二つは、くらし第一、老後も安心の街づくりです。

総括質疑でも指摘した、４点。返済不要の奨学金の創設と保育士を目指す学生に支給されている奨学金を多職種にも拡大し、この地で生まれ育ち、学ぶ子

を応援すること、わずか2カ月で昨年の感染人数を超えるほど広がっているはしかに対する予防接種補助、全国知事会・全国市長会でも要望している国保料の負担軽減、消防・救急の抜本的充実は強く要望しておきます。とりわけ問われるのは、消防・救急の充足を除く3つの仕事は1200万円あればできる安心を広げる仕事です。その一方で、1200万円弱の予算がついた道路緑化事業には、地域住民から不安の声が聞かれています。「電動車いすで家族に迷惑をかけず、晴れた日に一人で買い物に行くことが唯一の楽しみです。歩道が狭くなり怖くて運転できるか心配」「低学年の子ども3人が横に並べば歩道の幅一杯になるのに、植栽したことで狭くなる」「管理不行き届きで枯れている植栽こそ対応すべき」こういう声がある限り、予算編成は市長の専権事項でも、実際に執行するかどうかは、少なくとも地元自治会・地元住民の了承を得てから実施するようまず求めます。

そもそも、昨年3月に開設した新川耕地のスポーツフィールド周辺の植栽は国の補助金を含め8300万円をつぎ込みながら、財政部長が「適正な管理とは言えない」とまで答弁されました。昨年指摘したように、道路の植栽に係る維持費だけで31年度、とうとう1億3千万円を超え、5年間で2.6倍です。木を植えても枯らしてしまう…これが木ではなく子どもなら児童虐待です、相手が動物なら動物愛護法違反です。人の配置もせず、管理ができないなら、また猛暑の時に、井戸水での緊急散水を指示できないなら植栽については、強く自制を求めたい。

そもそも市場原理の下、民間主導で商業地がマンション街へ変わり、子育てや教育は量も質も追求し、対応しなければなりません、植栽は、市が植樹を控えれば、質だけの追及に軸足を移すことができ、効率的な行政運営ができるのではありませんか。

その三つは、新しい街も、元々あった街も、「人がつながる」街づくりです。いま、自治会役員、民生委員、消防団、PTA、介護サポーター、防犯パトロール隊、高齢者ふれあいの家、青少年補導員…どこもかしこも人手不足です。自治会に何え、必ず「なんでも自治会任せ」という言葉がどこでも聞かれています。

地域におけるネットワークと人手づくりが急務となるなかで、その答えは本市の歴史にあります。自治会を起点にしつつも、市内に張り巡らされた各公共施設における市職員を通じて、地域に人の掘り起こしが行われるだけにとどまらず、日々公共性を高める力をつけ、地域各団体に人を送り出してきました。一方で、指定管理の導入は、経費は安くなった半面、施設のサービス業化となり、満足度調査の結果さえ向上すれば言いとなりました。また、5年周期で指定管理の変更も想定されれば、不安定な雇用は付きまとう一方、研さんや各施設の専門性を高めることはおろそかになりかねないのです。

時には意見が異なっても、腹を割ってトコトン話し合い、繋がり合い、ともに高め合う…人口密度だけではなく、人と人が関係する密度を高める必要があるので。

そのためには、自治会等交付金の引き上げをテコに、防災訓練でも、低木の植樹管理、ふれあい、見守り、防犯、通学路の旗振り、高齢者のゴミ出し、介護サポーター…自治会の総力と意欲を引き出し、高める制度設計とともに、全施策で職員の顔が見え、市民と会話が弾む取り組みを行うことだと提起します。

第2には、市政の根本を崩しかねない首長の多選の弊害を取り除けていないからであり、その特徴を三点指摘します。

その一つは、職員体制の崩壊です。児童虐待の相談件数は2500件余りを数える下で、専門担当の常勤職員は2名です。職員一人あたりにおける実際の虐待相談世帯はもう少なくなるでしょうが、柏児童相談所における児童福祉士一人当たり50件と比較すれば深刻な事態です。その他、消防士も、保健師も、土木技師も、焼却炉の運転技術士も、そして事務職も不足しています。その一方、今議会代表されるように特別な職員増員は、外国人観光客用です。学校で英語を教える臨時職員のALTが空いた時間でやるわけでもなく、専門職員です。率直に、そんなことをやっている場合か…提起したい。ベッドタウンであり、かついま本市の観光材料といえる切り絵行灯づくりだって技術継承には、ボランティアしかやっていない。市役所の長が、自分を支える職員の息づかいも感じ取ろうとせず、交流人口を増やし、非日常を日常にと花火をあげても、そんなものは一瞬で消える風前の灯火であり、自己満足にすぎないと指摘します。

その二つに、学童保育における民間バス送迎の試行に代表される政策の「軽さ」です。保育に欠けるから学童保育に通える子どもたちだから、必ず専門で、かつ業務として、親御さんに必ず手渡しで預かり、手渡しでお返しするのが、欠ける保育の補償であり、その意味が全く分かっていない。もし事故があれば、もし何かあれば、親の責任と自己責任を市長は強調するでしょうが、そもそもそんな大事な政策変更を『試行』で軽くやってしまうところに16年も市長をやられたとは思えない「軽さ」があると指摘します。市民や時に議員が、充分なことを考慮せず、要望することはありますし、それが議員の役目である意見の反映の一部です。しかし、意見を集約する市長という立場で、他の学童保育への広がりも考慮せず、指定管理者と利用者とのもめごととも想像せず、ましてや子どもの安全を軽視しているようで理解不能です。中止も含め、再検討を求めます。

その三つは、財政の在り方です。危機的財政を主張し、市長就任から16年間で、借金は、地方債と債務負担行為合計235億円増やし、積立基金は42億円減少です。一般会計総額に占める財政調整積立基金残高は10%から5%へ半減です。

国が4年前から求めていた財政指標の公表は1年間遅延するなどありえない事態です。市長は、いくら人口増に対応しているといいますが、小中併設校と総合体育館の2大プロジェクトの取組みの際、「若い世代が増えている今だからできる仕事だ」「最後の学校建設だ」と無理やり導入させた責任にフタをすることは出来ません。またおおたかの森駅周辺4ヘクタールにおける污水排水計画

人口は当初 7 9 5 人だったものがいまや 4 7 7 0 人まで増えることを見越す事態なのに、市有地の 4 割に分譲マンションを誘致し、二度と違うものへの転用ができなくなりました。収入となる土地売却もほぼなくなり、今度は水道局の超過利益分を 4 年間で 2 0 億円もらう約束をしても、基金への積立など将来的な余力にできず、下水道会計にそのまま繰り出す自転車操業ぶりを見れば、財政の危機は脱したのではなく、拡大しているのです。いくら「経営」と称し、学校の詰め込みや障がい者・難病患者さんへの手当を削減しても、経営手腕の行き詰まりがあれば、解決への萌芽も失われる可能性が高いと指摘します。

最後に、いよいよ市長・市議、同時選挙の季節になってきました。職員のみなさん、どんな顔ぶれになっても、公務員としてあせらず、あきず、あきらめずに、『今だけ、金だけ、自分だけ』を脱し、市民福祉の増進に向けた歩みをやめなければ、必ず負けません。これまでも、そしてこれからも汗を流した分が報われる流山市を目指し、努力を行う決意を表明して、H 3 1 年度一般会計予算への反対討論を終わります。